

日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会政府間海洋学委員会(IOC) 分科会関係活動に関する報告

第30回IOC総会及び第52回IOC執行理事会

2019年6月25日～7月4日に、第30回IOC総会及び第52回IOC執行理事会がフランス・パリのユネスコ本部にて開催されました。我が国からは、道田 豊IOC分科会主査（団長）、河野 健IOC分科会委員、安藤 健太郎IOC分科会調査委員、齊藤 宏明IOC分科会調査委員、渡辺 達也文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官らが出席しました。

本会合では、IOCの活動状況や各地域委員会の取組み状況が共有されるとともに、「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」に向けた活動や世界気象機関（WMO）の組織改編に伴うWMO・IOC合同諮問グループの設置等について議論が行われました。

また、早い時期から「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」の準備作業に関する財政支援を表明していた我が国に対して、リャビニン事務局長から謝意が表明されました。

会期中には、IOC議長・副議長選挙及びIOC執行理事会委員国選挙が実施されました。議長にはアルゼンチンのAriel Hernan Troisi氏が選出され、また我が国は執行理事会委員国に再選されました。



（日本代表团）

「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」北太平洋地域計画会合

2019年7月31日～8月2日に東京・イイノホールにて「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」北太平洋地域計画会合（主催：ユネスコ IOC（WESTPAC:西太平洋地域小委員会）共催：IOC分科会、北太平洋海洋科学機構（PICES））が開催され、北太平洋・西太平洋縁域国の海洋科学関係者、NGO、企業、省庁関係者等18か国160名以上が参加しました。

会合の中では、2021年から開始する「国連海洋科学の10年」の実施計画策定に向けて、北太平洋地域において、重点的に推進・活動していくべき事柄について意見交換が行われ、「国連海洋科学の10年」の達成目標となっている6つの社会的成果<①きれいな海、②健康的で回復力を持つ海、③予測可能な海、④安全な海、⑤持続的な収穫と生産力のある海、⑥透明性がありアクセス可能な海>（仮訳）に即して、各成果を達成するために必要とな

る事柄が議論されました。



「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」Executive Planning Group 会合

2020年1月15日～17日にフランス・パリのユネスコ本部にて、「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」第2回 Executive Planning Group 会合（EPG）が、2020年4月30日には、オンラインで EPG ウェブ会合が開催され、EPG メンバーの植松光夫東京大学大気海洋研究所名誉教授（前 IOC 分科会主査）が出席しました。

EPG は、「10年」の準備期間における活動のイニシアチブをとるべく設置されたグループであり、実施計画案の作成や準備期間における各種活動の企画において中心的な役割を担っています。第2回会合では、「10年」実施計画案の要点や幅広いステークホルダーの参画を促す戦略などについて議論が行われ、ウェブ会合では新型コロナウイルス感染拡大の影響についても言及があり、今後の実施計画策定に向けたスケジュール案が示されました。

「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」実施計画ドラフト紹介ウェビナー

2020年3月に予定されていた第2回グローバルコンサルテーション会合のキャンセルに伴い、“Introduction to the Draft Implementation Plan for the Ocean Decade”と題し、3月31日と4月2日にウェビナーが実施されました。当ウェビナーでは、「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」の実施計画ゼロ次ドラフト案の概要が発表され、コンセプト、4つの目的（①海洋知識の増強、②海洋知識システムの拡張・変革・統合、③海洋システムの理解と予想、④評価・意思決定支援システムの開発）、および主要なトピックス（アクション4層のヒエラルキー（program、project、activity、contribution）、データ・情報・知識のマネジメント、海洋リテラシーを含む能力開発、若手の海洋科学研究者の活用、ステークホルダーの連携、ガバナンスなど）についての説明がありました。

総合海洋政策本部参与会議意見書の安倍総理への手交

2020年6月30日に、総合海洋政策本部参与会議の田中明彦座長から、安倍晋三内閣総理大臣に対し、「総合海洋政策本部参与会議意見書」が手交されました。

意見書においては、「SDG14を始めたとするSDGsの達成に貢献することを目指す「国連海洋科学の10年」に積極的に関与していくことが重要であること」と提言されているほか、持続可能な開発目標（SDG）14に関するスタディグループ（SG）報告書



では、「2021年から開始される「国連海洋科学の10年」において、我が国として発信の機会があること」「科学的知識、基盤、パートナーシップを構築し、海洋に関する科学的知見、データ・情報を通じて、SDG14をはじめとするSDGsの達成に貢献することを目指す「国連海洋科学の10年」の取組の意義」について明示されています。

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/sanyo/20200630/index.html>

「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」情報オンラインセッション

「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」実施計画の一次ドラフトへの意見照会に際し、2020年7月9日に実施計画に関する情報オンラインセッションがオンラインで開催され、道田 豊 IOC分科会主査等が参加しました。

情報オンラインセッションでは、実施計画の一次ドラフトについてゼロドラフトからの変更点などを中心にIOC事務局から説明があったのち、参加者が一次ドラフト案に関する質問や意見を述べるという形式で進められました。また、新型コロナウイルスの影響が出ている実施計画策定のスケジュールの最新情報や、10年開始後の予定についても更新された情報が共有されました。